

令和元事務年度における法人税等の申告(課税) 事績・調査事績の概要

1 令和元年度における法人税の申告事績について

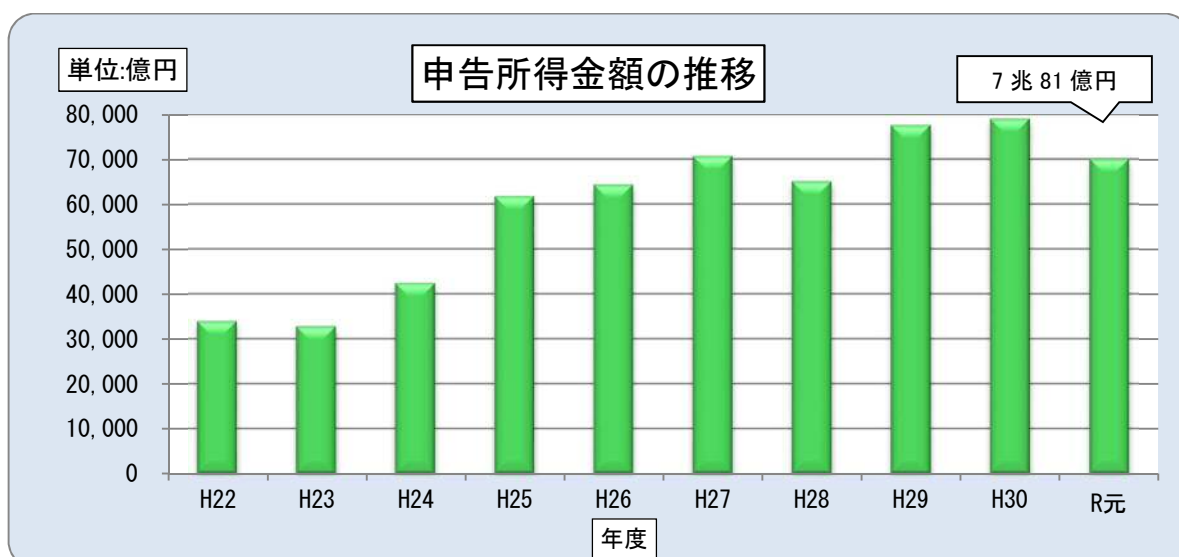
◆ 法人税の申告所得金額は3年ぶりに減少

令和元年度における法人税の申告件数 317,230 件(前年対比 100.3%)について見ると、申告所得金額の総額は7兆 81 億円(同 88.7%)、申告税額の総額は1兆 1,347 億円(同 86.9%)で、前年度に比べ、申告所得金額は 8,909 億円、申告税額は 1,705 億円の減少となりました。

(注) 平成 31 年4月1日から令和2年3月 31 日までに終了した事業年度に係る申告について、令和2年7月末までに申告があったものを令和2年8月末現在で取りまとめています。

○ 法人税の申告及び税額の状況

項目	年度	平成 30	令和元		
		件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件	316,143	317,230	1,087	100.3%
申告所得金額	億円	78,990	70,081	△8,909	88.7%
申告税額	億円	13,052	11,347	△1,705	86.9%



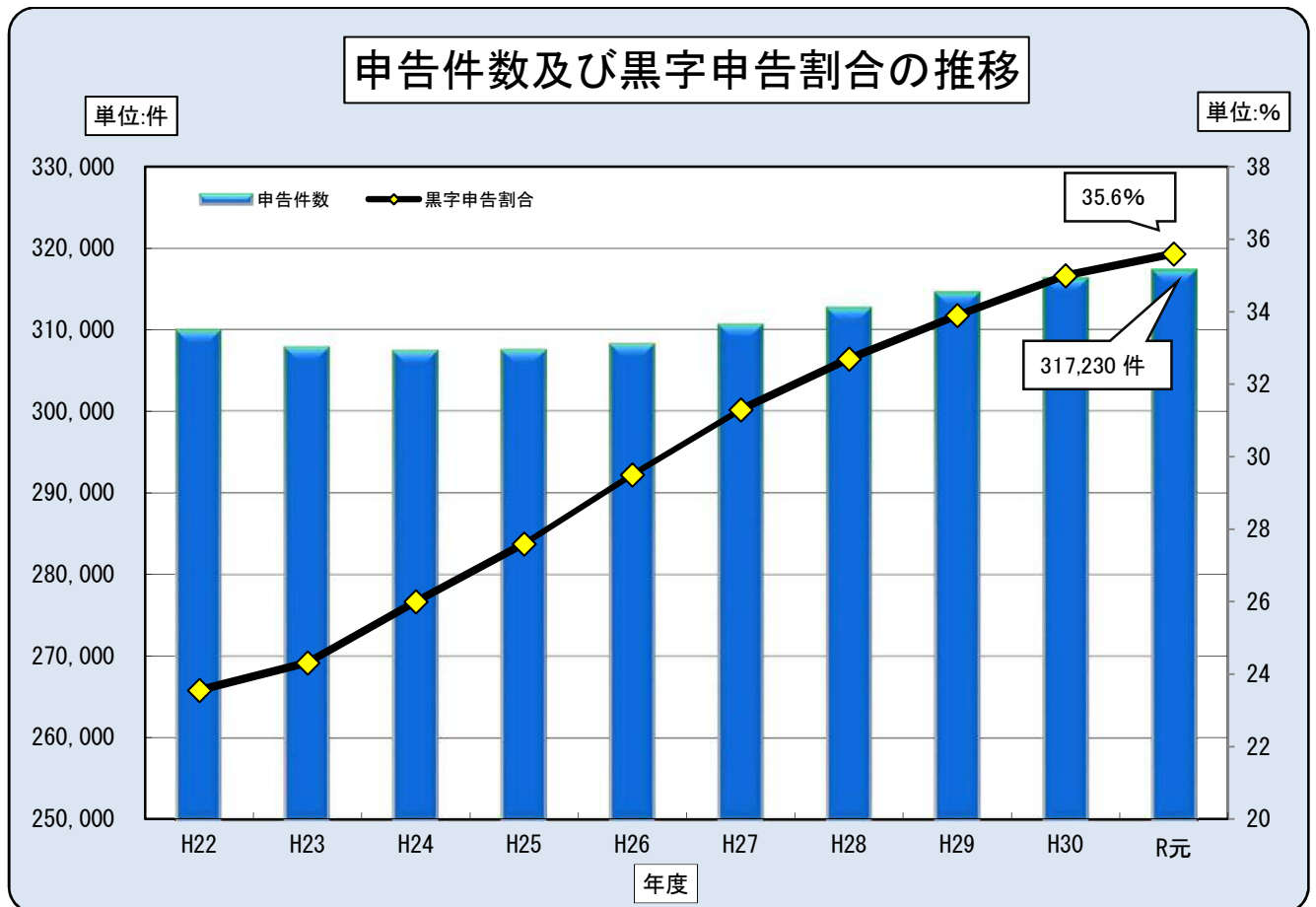
◆ 黒字申告割合は 35.6% と 9 年連続上昇

法人税の黒字申告割合は 35.6% (前年対比 0.6 ポイント増加) で、9 年連続の上昇となりました。

○ 黒字申告割合の状況

項目		年度	平成 30	令和元		
		件数等	件数等	増減	前年対比	
申告件数	件		316,143	317,230	1,087	100.3%
黒字申告件数	件		110,589	113,022	2,433	102.2%
黒字申告割合	%		35.0	35.6	—	0.6ポイント

(注) 黒字申告件数とは、過年度から繰り越された欠損金等を控除した後の所得金額が黒字である法人の件数を示します。



2 令和元事務年度における法人税等の調査事績について

◆ 法人税の調査における申告漏れ所得金額の総額は 716 億円

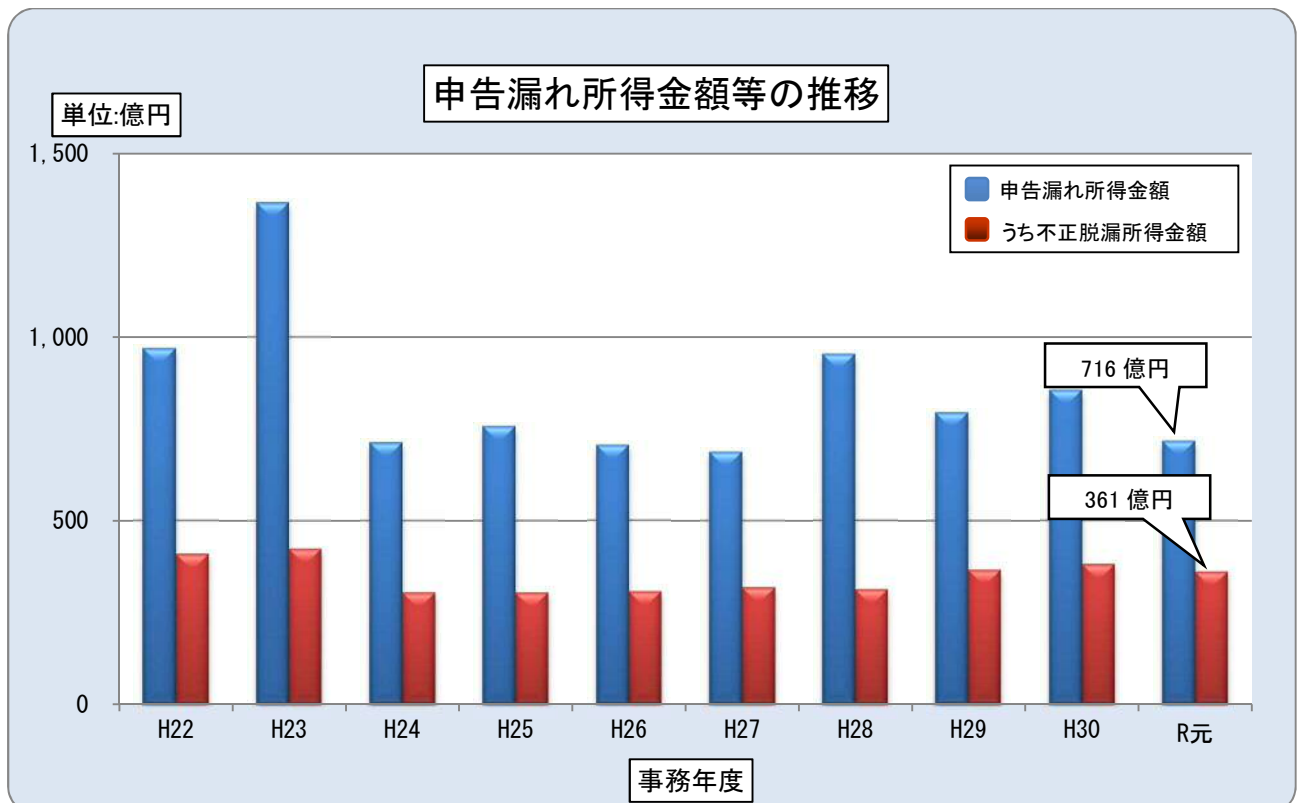
令和元事務年度においては、大口、悪質な不正計算が想定される法人など 9,761 件(前年対比 72.5%)について実地調査を実施しました。

このうち、非違があった法人は 7,375 件(同 75.4%)で、申告漏れ所得金額は 716 億円(同 83.8%)、不正脱漏所得金額は 361 億円(同 94.8%)、追徴税額は 151 億円(同 77.8%)でした。

○ 法人税の実地調査の状況

項 目	事務年度		平成 30	令和元	前年対比
		件			
実地調査件数	件		13,455	9,761	72.5%
非違があった件数	件		9,783	7,375	75.4%
申告漏れ所得金額	億円		854	716	83.8%
うち不正脱漏所得金額	億円		381	361	94.8%
追徴税額	億円		194	151	77.8%

(注) 追徴税額には地方法人税の追徴税額を含みます。



◆ 消費税の調査における追徴税額は 53 億円

消費税については、法人税との同時調査等として9,391件(前年対比72.3%)の実地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は5,291件(同73.7%)で、追徴税額は53億円(同86.9%)でした。

○ 法人税との同時調査等における消費税調査の状況

項目		事務年度		前年対比
		平成 30	令和元	
実地調査件数	件	12,981	9,391	72.3%
非違があった件数	件	7,177	5,291	73.7%
追徴税額	億円	61	53	86.9%

◆ 調査した消費税還付申告法人の6割は誤り ～ 消費税還付申告法人に対する取組～

消費税については、虚偽の申告により不正に還付金を得るケースも見受けられることから、還付の原因となる事実関係について十分審査を行うとともに、還付原因が不明な場合には、調査等により接触するなど、不正還付の防止に向け、重点的に取り組んでいます。

令和元事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、441件(前年対比68.7%)について実地調査を実施したところ、6割に当たる271件(同84.2%)の法人の申告から誤りが把握され、消費税について14億円(同175.0%)を追徴課税しました。

このうち、65件(同81.3%)は不正な手口で還付金額の水増しを行っており、2億円(同66.7%)を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する調査の状況

項目		事務年度		前年対比
		平成 30	令和元	
実地調査件数	件	642	441	68.7%
非違があった件数	件	322	271	84.2%
うち不正計算を行っていた件数	件	80	65	81.3%
追徴税額	億円	8	14	175.0%
うち不正計算に係る追徴税額	億円	3	2	66.7%

◆ 調査した稼働無申告法人の追徴税額は、法人税
・消費税合わせて6億円
～稼働無申告法人に対する取組～

営業しているにもかかわらず申告をしていない法人は、申告納税制度の下、最低限の義務を履行しておらず、国民の公平感を著しく損なうものであることから、こうしたいわゆる稼働無申告法人に対する指導や調査に重点的に取り組んでいます。

令和元事務年度においては、稼働無申告法人152件(前年対比48.7%)に対して調査を実施したところ、法人税3億円(同37.5%)、消費税3億円(同33.3%)となり、合わせて6億円(同35.3%)を追徴課税しました。

○ 稼働無申告法人に対する調査の状況

項目	事務年度		平成30	令和元	前年対比
		件			
実地調査件数		件	312	152	48.7%
法人税の追徴税額		億円	8	3	37.5%
消費税の追徴税額		億円	9	3	33.3%
追徴税額合計		億円	17	6	35.3%

◆ 調査した海外取引法人等の申告漏れ所得金額の総額は 120 億円
 ～ 海外取引法人等に対する取組 ～

企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先と通謀して不正計算を行うものが見受けられます。

このような海外取引法人等に対しては、租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。

令和元事務年度における海外取引法人等に対する調査件数は 1,294 件(前年対比 73.5%)、そのうち海外取引等に係る非違があった件数は 499 件(同 76.3%)、海外取引等に係る申告漏れ所得金額は 120 億円(同 87.6%)、そのうち不正脱漏所得金額は 34 億円(同 72.3%)でした。

○ 海外取引法人等に対する調査の状況

項 目		事務年度		前年対比
		平成 30	令和元	
海外取引法人等調査件数	件	1,761	1,294	73.5%
海外取引等に係る非違があった件数	件	654	499	76.3%
うち不正発見件数	件	160	101	69.1%
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	億円	137	120	87.6%
うち不正脱漏所得金額	億円	47	34	72.3%

◆ 不正発見割合の高い業種は、「その他の飲食」、「自動車・自転車小売」、「廃棄物処理」など

令和元事務年度の法人税調査における不正発見割合の高い業種は、「その他の飲食」、「自動車・自転車小売」、「廃棄物処理」の順でした。

また、不正申告1件当たりの不正脱漏所得金額の大きな業種は、「その他の卸売」、「建売、土地売買」、「自動車・同付属品製造」の順でした。

○ 不正発見割合の高い10業種

順位	業種目	不正発見割合	不正申告1件当たりの不正脱漏所得金額	前年順位
1	その他の飲食	40.6%	727万円	2
2	自動車・自転車小売	38.7	1,001	-
3	廃棄物処理	32.8	1,145	9
4	その他の設備工事	31.6	1,254	-
5	貨物自動車運送	30.7	1,049	-
6	土木工事	29.6	1,867	3
7	電気・通信工事	29.3	1,201	10
8	職別土木建築工事	29.2	1,129	6
9	一般土木建築工事	26.4	1,362	4
10	その他の対事業所サービス	26.0	1,165	-

(参考)上位3業種の具体的な業種の内容は、次のとおりです。

順位	業種目	具体的な業種の内容
1	その他の飲食	食堂、レストラン等、その他の飲食を行う事業
2	自動車・自転車小売	自動車・同部品、中古自動車・同部品、自転車・同部品、二輪自動車・同部品、荷車の小売を行う事業
3	廃棄物処理	産業廃棄物処分、産業廃棄物収集運搬、し尿処分、浄化槽清掃、ごみ処分、ごみ収集運搬等、廃棄物の処理を行う事業

○ 不正申告1件当たりの不正脱漏所得金額の大きい10業種

順位	業種目	項目	不正申告1件 当たりの不正 脱漏所得金額	不正発見 割合	前年 順位
1	その他の卸売		万円 3,846	% 20.9	-
2	建売、土地売買		3,022	22.4	2
3	自動車・同付属品製造		2,605	20.2	3
4	その他の金属製品		2,239	19.8	-
5	その他の不動産		2,191	16.7	4
6	土木工事		1,867	29.6	-
7	一般機械器具		1,816	22.1	-
8	その他のサービス		1,534	23.7	7
9	その他の対個人サービス		1,510	22.9	-
10	その他の機械製造		1,407	20.0	8

(参考)上位3業種の具体的な業種の内容は、次のとおりです。

順位	業種目	具体的な業種の内容
1	その他の卸売	各種化学製品、スポーツ用品、書籍、雑誌等の卸売、 その他の製品卸売業
2	建売、土地売買	建物売買、土地売買
3	自動車・同付属品製造	自動車・同付属品

3 令和元事務年度における源泉所得税等の課税事績について

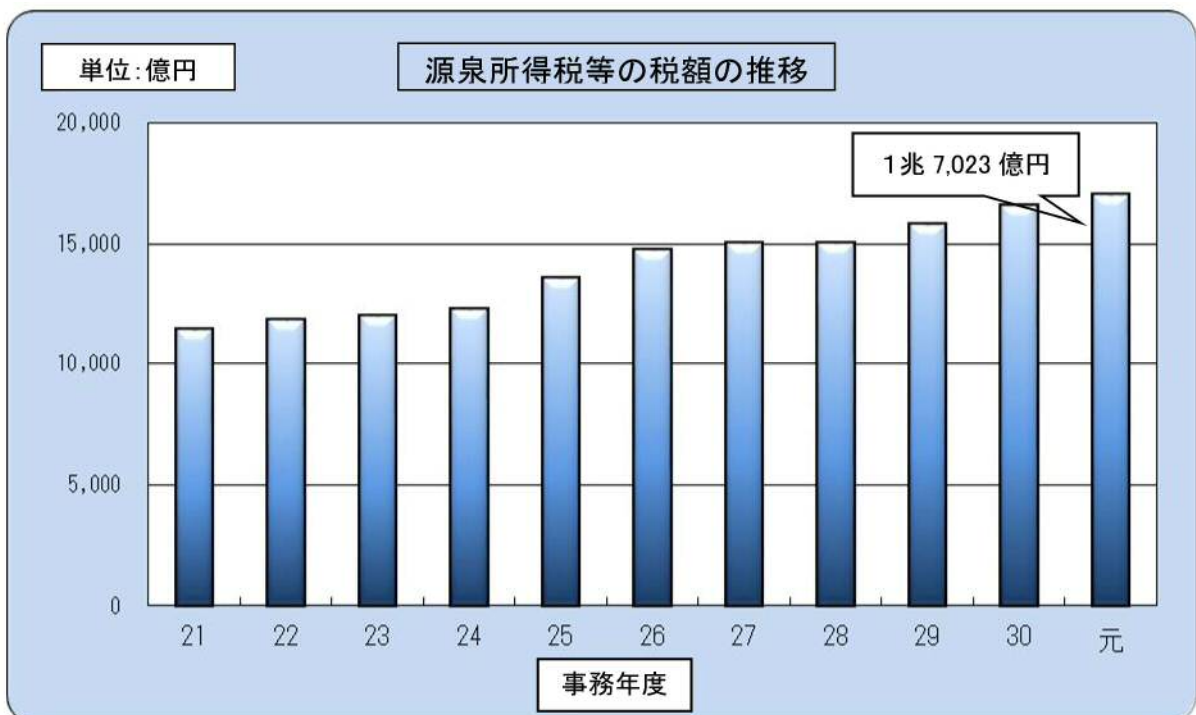
◆ 源泉所得税等の税額は10年連続の増加

令和元事務年度における源泉所得税等の税額は、1兆7,023億円(前年対比102.5%)で、前事務年度に比べて、409億円の増加となっています。

(注) 令和元年7月1日から令和2年6月30日までに納付があった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税の告知に係る税額を集計しています(復興特別所得税を含む)。

○ 源泉所得税等の課税の状況

項目	事務年度	平成30	令和元		
		税額	税額	増減	前年対比
給与所得 億円		11,932	12,030	98	100.8%
退職所得 億円		227	256	29	112.8%
利子所得等 億円		273	193	△80	70.7%
配当所得 億円		3,277	3,732	455	113.9%
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等 億円		323	239	△84	74.0%
報酬料金等所得 億円		494	475	△19	96.2%
非居住者等所得 億円		88	98	10	111.4%
合計	億円	16,614	17,023	409	102.5%



4 令和元事務年度における源泉所得税等の調査事績について

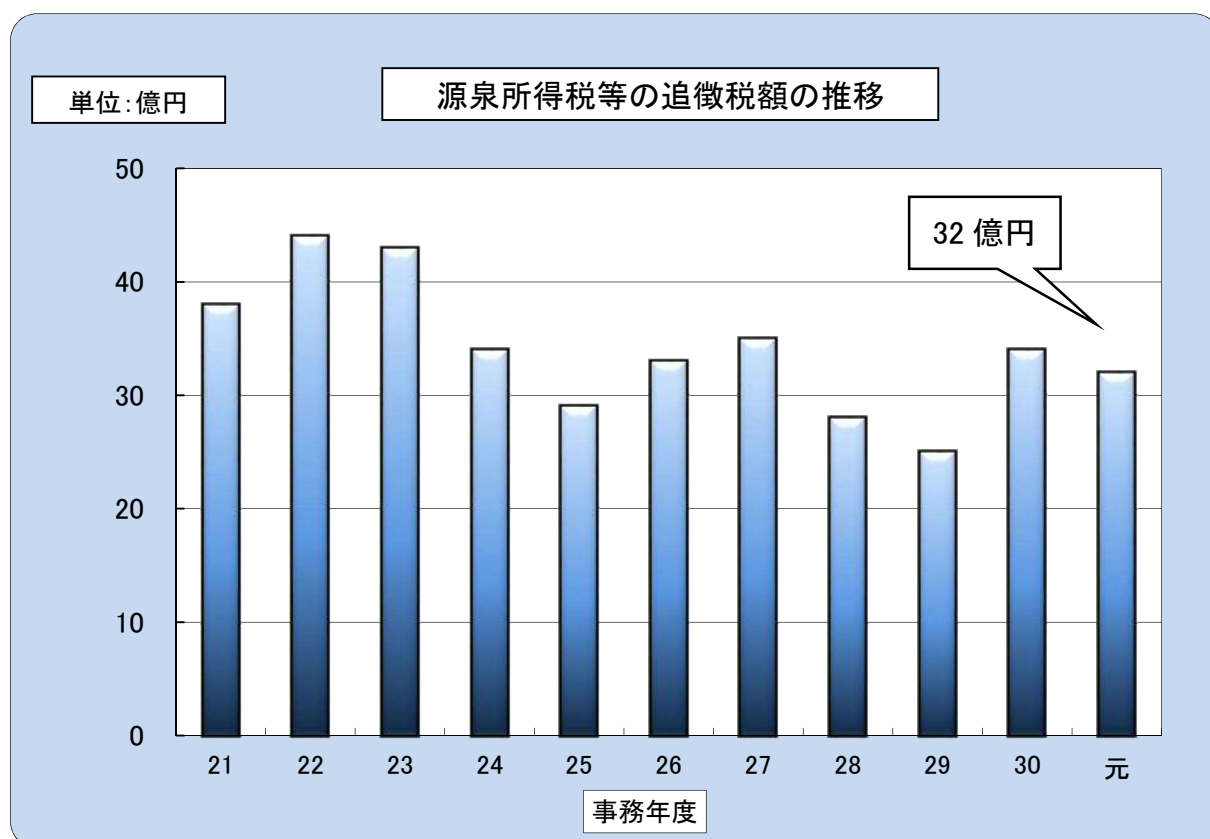
◆ 源泉所得税等の調査による追徴税額は32億円

令和元事務年度においては、12,387件(前年対比71.2%)の源泉徴収義務者について源泉所得税等に関する調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は3,434件(同79.7%)で、その追徴税額は32億円(同94.1%)となっています。

○ 源泉所得税等の調査の状況

項目	事務年度		平成30	令和元	前年対比
	件数	件			
調査件数	件		17,408	12,387	71.2%
非違があった件数	件		4,308	3,434	79.7%
追徴税額	億円		34	32	94.1%



【参考計表】

○ 法人数の状況

項目		時 期		令和元年6月30日現在		令和2年6月30日現在	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
法	人	数	件	325,465	100.4%	320,281	98.4%

(注) 清算中の法人を除く。

○ 法人税の申告等の状況

項目			年 度		平成 30		令和元	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比		
申 告 件 数	1	件	316,143	100.5%	317,230	100.3%		
申 告 割 合	2	%	94.0	0.2ポイント	93.9	△0.1ポイント		
黒 字 申 告 割 合	3	%	35.0	1.1ポイント	35.6	0.6ポイント		
申 告 所 得 金 額	4	億円	78,990	101.8%	70,081	88.7%		
黒 字 申 告 1 件 当 たり 所 得 金 額	5	万円	7,143	98.1%	6,201	86.7%		
申 告 欠 損 金 額	6	億円	8,426	97.3%	10,269	121.9%		
赤 字 申 告 1 件 当 たり 欠 損 金 額	7	万円	410	98.4%	503	122.7%		
法 人 税 の 申 告 税 額	8	億円	13,052	97.6%	11,347	86.9%		
地 方 法 人 税 の 申 告 税 額	9	億円	699	101.4%	615	88.0%		

(注) 各年4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、翌年7月31日までに申告のあったものを令和2年8月末現在で取りまとめています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目			事務年度		平成 30		令和元	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件	13,455	105.3%	9,761	72.5%		
非違があった件数	2	件	9,783	104.2%	7,375	75.4%		
うち不正計算のあった件数	3	件	2,857	105.5%	2,369	82.9%		
申告漏れ所得金額	4	億円	854	107.6%	716	83.8%		
うち不正脱漏所得金額	5	億円	381	104.1%	361	94.8%		
追徴税額	6	億円	194	113.4%	151	77.8%		
分析	不正発見割合(3/1)	7	%	21.2	0.0ポイント	24.3	3.1ポイント	
	調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	8	万円	635	102.1%	734	115.6%	
	不正申告1件当たりの不正脱漏所得金額(5/3)	9	万円	1,334	98.6%	1,524	114.2%	

(注) 各年7月1日から翌年6月30日までに処理したものを対象とする。
追徴税額には地方法人税を含む。

○ 法人税との同時調査等における消費税調査の状況

項目			事務年度		平成 30		令和元	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件	12,981	105.5%	9,391	72.3%		
非違があった件数	2	件	7,177	105.1%	5,291	73.7%		
追徴税額	3	億円	61	79.2%	43	70.5%		
調査1件当たりの追徴税額(3/1)	4	万円	47	75.0%	46	97.9%		

(注) 各年7月1日から翌年6月30日までに処理したものを対象とする。
追徴税額には地方消費税(譲渡割額)を含む。

○ 法人税の申告事績等の推移(計数表)

年度	申告件数 件	黒字申告割合 欠損控除後 %	申告所得金額 億円	申告税額 億円	申告欠損金額 億円	黒字申告1件当たり	赤字申告1件当たり
						所得金額 万円	欠損金額 万円
22	309,811	23.6	34,011	8,916	17,176	4,660	725
23	307,707	24.3	32,869	8,527	15,697	4,393	674
24	307,277	26.0	42,496	9,217	12,638	5,327	556
25	307,423	27.6	61,747	11,954	10,353	7,273	465
26	308,087	29.5	64,324	11,336	9,616	7,067	443
27	310,516	31.3	70,708	12,310	10,955	7,266	514
28	312,550	32.7	65,086	10,941	10,446	6,368	497
29	314,443	33.9	77,568	13,377	8,663	7,281	417
30	316,143	35.0	78,990	13,052	8,426	7,143	410
元	317,230	35.6	70,081	11,347	10,269	6,201	503

(注) 各年4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、翌年7月31日までに申告のあったものを令和2年8月末現在で取りまとめています。

○ 法人税の調査事績の推移(計数表)

事務 年度	申告漏れ所得金額	不正脱漏所得金額	調査1件当たりの	不正申告1件当たりの
	億円	億円	申告漏れ所得金額 万円	不正脱漏所得金額 万円
22	967	409	576	1,142
23	1,366	423	776	1,161
24	713	304	568	1,174
25	756	304	642	1,249
26	704	307	573	1,168
27	687	318	521	1,187
28	952	313	719	1,122
29	794	366	622	1,353
30	854	381	635	1,334
元	716	361	734	1,524

(注) 各年7月1日から翌年6月30日までに処理したものを対象とする。

○ 源泉徴収義務者数の状況

項目				区分		令和元年6月30日現在		令和2年6月30日現在	
				義務者数	前年対比	義務者数	前年対比		
給与所得	本店法人	1	件	273,915	100.4%	276,537	101.0%		
	支店法人	2	件	2,666	99.2%	2,657	99.7%		
	官公庁	3	件	1,221	100.2%	1,226	100.4%		
	個人	4	件	167,887	98.6%	165,700	98.7%		
	その他	5	件	13,856	99.9%	13,848	99.9%		
	合計	6	件	459,545	99.7%	459,968	100.1%		
利子所得等	7	件	4,905	99.0%	4,839	98.7%			
配当所得	8	件	18,790	101.1%	19,010	101.2%			
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	9	件	1,506	92.5%	1,503	99.8%			
報酬料金等所得	10	件	350,385	99.4%	347,894	99.3%			
非居住者等所得	11	件	2,527	100.8%	2,434	96.3%			

○ 源泉所得税の調査における追徴税額の状況

項目				事務年度		平成30		令和元	
				税額	前年対比	税額	前年対比		
本 税 額	給与所得	1	百万円	2,570	148.5%	2,227	86.7%		
	退職所得	2	百万円	8	29.6%	15	187.5%		
	利子所得等	3	百万円	1	100.0%	1	100.0%		
	配当所得	4	百万円	5	9.4%	5	100.0%		
	特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	百万円	0	0.0%	0	0.0%		
	報酬料金等所得	6	百万円	110	72.4%	105	95.5%		
	非居住者等所得	7	百万円	320	119.0%	418	130.6%		
	計	8	百万円	3,014	135.0%	2,771	91.9%		
加算税額	9	百万円	369	132.3%	392	106.2%			
合計	10	百万円	3,383	134.7%	3,163	93.5%			

(注) 各年7月1日から翌年6月30日までに処理したものを対象とする。

○ 公益法人等に対する源泉所得税調査の状況

項目				事務年度		平成30		令和元	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数	1	件	19,594	100.4%	19,645	100.3%			
調査件数	2	件	614	99.7%	494	80.5%			
非違件数	3	件	360	112.5%	291	80.8%			
追徴税額	4	百万円	266	119.3%	232	87.2%			

(注) 各年7月1日から翌年6月30日までに処理したものを対象とする。

◆ ワースト1は、その他の飲食(不正発見割合)及びその他の卸売(不正脱漏所得金額)

令和元事務年度において実施した実地調査における、不正発見割合が高い業種上位5業種のうち、「その他の飲食」は10年間のうち10回、「廃棄物処理」は8回、「貨物自動車運送」は10年間のうち5回、ワースト上位5業種に入った。

また、不正申告1件当たりの不正脱漏所得金額の大きな業種は、「その他の卸売」、「建売、土地売買」、「自動車・同付属品製造」の順となっている。

○ 不正発見割合の高い業種の推移(10年間の推移)

区分	22事務年度		23事務年度		24事務年度		25事務年度		26事務年度	
順位	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)
1	その他の飲食	39.9	廃棄物処理	34.5	その他の飲食	34.5	その他の飲食	41.0	その他の飲食	44.3
2	職別土木建築工事	31.8	その他の飲食	34.1	廃棄物処理	32.8	自動車・自転車小売	30.2	廃棄物処理	30.4
3	廃棄物処理	28.9	構築用金属製品製造	31.0	土木工事	30.9	土木工事	29.8	その他の設備工事	30.0
4	貨物自動車運送	28.6	自動車修理	30.7	一般土木建築工事	30.7	貨物自動車運送	27.8	職別土木建築工事	28.9
5	土木工事	28.4	土木工事	29.9	貨物自動車運送	29.5	廃棄物処理	27.4	一般土木建築工事	27.4

区分	27事務年度		28事務年度		29事務年度		30事務年度		令和元事務年度	
順位	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)
1	その他の飲食	35.3	外国料理	59.5	その他の飲食	46.0	外国料理	59.0	その他の飲食	40.6
2	廃棄物処理	33.5	その他の飲食	42.9	貿易	30.5	その他の飲食	47.3	自動車・自転車小売	38.7
3	土木工事	30.1	廃棄物処理	29.0	土木工事	30.1	土木工事	28.8	廃棄物処理	32.8
4	職別土木建築工事	28.0	その他の対個人サービス	28.2	一般土木建築工事	27.7	一般土木建築	27.8	その他の設備工事	31.6
5	貨物自動車運送	27.2	管工事	27.4	職別土木建築工事	27.6	建売、土地売買	27.7	貨物自動車運送	30.7

○ 不正申告1件当たりの不正脱漏所得金額の大きい業種の推移(10年間の推移)

区分	22事務年度		23事務年度		24事務年度		25事務年度		26事務年度	
順位	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)
1	自動車・同付属品製造	2,794	その他のサービス	2,640	自動車・同付属品製造	3,429	建売、土地売買	5,394	自動車・同付属品製造	2,372
2	産業用機械製造	2,191	自動車・同付属品製造	2,358	その他の卸売	3,024	自動車・同付属品製造	4,330	その他の機械製造	1,771
3	情報サービス、興信所	2,026	その他の対個人サービス	2,017	その他の対事業所サービス	1,723	その他の対個人サービス	2,379	建売、土地売買	1,620
4	建売、土地売買	2,015	建売、土地売買	2,009	廃棄物処理	1,695	その他の機械製造	2,155	その他の不動産	1,300
5	貨物自動車運送	1,688	その他の金属製品製造	1,624	建売、土地売買	1,577	その他のサービス	1,902	その他の金属製品	1,276

区分	27事務年度		28事務年度		29事務年度		30事務年度		令和元事務年度	
順位	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)
1	その他の対事業所サービス	2,894	その他のサービス	2,230	その他のサービス	3,915	その他の製造	2,898	その他の卸売	3,846
2	建売、土地売買	2,592	建売、土地売買	2,197	その他の機械製造	2,862	建売、土地売買	2,648	建売、土地売買	3,022
3	自動車・同付属品製造	2,494	その他の対個人サービス	1,862	その他の対個人サービス	2,766	自動車・同付属品製造	2,398	自動車・同付属品製造	2,605
4	その他の不動産	2,239	廃棄物処理	1,589	その他の卸売	2,631	その他の不動産	2,072	その他の金属製品	2,239
5	その他の卸売	1,736	その他の金属製品製造	1,561	建売、土地売買	2,613	その他の小売	1,906	その他の不動産	2,191